

本部会計拠点区分 事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	0	0	0
		法定福利費	0	0	0
		事業費	0	2,880	△ 2,880
		雑費	0	2,880	△ 2,880
		事務費	438,671	210,256	228,415
		福利厚生費	0	10,000	△ 10,000
		旅費交通費	342,090	187,040	155,050
		研修研究費	0	10,000	△ 10,000
		事務消耗品費	0	1,968	△ 1,968
		通信運搬費	885	0	885
		業務委託費	86,400	0	86,400
		手数料	4,296	1,248	3,048
		保険料	0	0	0
		雑費(事務)	5,000	0	5,000
		その他の雑費(事務)	5,000	0	5,000
			サービス活動費用計(2)	438,671	213,136
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 438,671	△ 213,136	△ 225,535	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		28	33	△ 5	
		サービス活動外収益計(4)			
		28	33	△ 5	
費用	サービス活動外費用計(5)				
	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	28	33	△ 5		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	△ 438,643	△ 213,103	△ 225,540		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			
		600,000	0	600,000	
		特別収益計(8)			
		600,000	0	600,000	
費用	拠点区分間繰入金費用				
	0	△ 600,000	600,000		
	特別費用計(9)				
	0	△ 600,000	600,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	600,000	600,000	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
	161,357	386,897	△ 225,540		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		4,570,601	4,183,704	386,897	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		4,731,958	4,570,601	161,357	
		基本金取崩額(14)			
		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)				
	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)				
	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				
	4,731,958	4,570,601	161,357		